

中国の産業構造と企業収益構造分析

西 村 明

一般にこれまで、中国国有企業の3割は欠損企業であり、また全体に収益性が低く、その改革が中国経済改革の最大の課題と考えられてきた。確かに1991年現在、予算内国有企業の明示的な欠損額は36%に達しており、全国10,580社の国有企業の調査統計によると、隠れた欠損企業は6,625社であり、全体の63%であった¹⁾。また非国有企業(外資系企業や郷鎮企業)と比較すると、収益構造の安定性は弱い²⁾。それでは、こうした国有企業の低収益性は、中国の最近の持続的な高成長とどのように結びつくのであろうか。一般的には、国有企業の低い収益構造はいずれ中国経済の高成長を阻

1) 宮希魁, 金紅煒『中国隠性経済問題研究』, 大連理工大学出版社, 1995年12月, 98頁。

2) 丸山伸郎「中国の産業調整と産業政策の課題」『中国経済』, 1996年1~2, 118頁。本稿で用いている同一データを分析した場合、次頁の表に示すように、国有企業は、従業員、売上高、利税額のどれにおいても1社当たりの平均額については外資系企業と郷鎮企業を上回っている。つまり規模や収益、国家への貢献ということではなお国有企業は重要な役割を演じている。しかしながら、正規分布を仮定して変動率(分散)を見た場合、国有企業はそれぞれの面で小規模から大規模へ、少額から巨額に幅広く分散している。それに対して、郷鎮企業は同規模な経営で、同じような収益額を上げている。国有企業と郷鎮企業との中間に、外資系企業が位置している。

財務経営効率についてみると、資金利率率では外資系企業が飛び抜けており、それに郷鎮企業が続いている。しかしながら、分散(変動率)は大きく、資金利率率(資金回転率×売上利率率)は大きいものから小さなものまで幅広く分布している。これに対して、売上利率率と資金回転率において国有企業が一番低く、しかもその資金利率率は郷鎮企業のそれに近づいているとはいえ、その変動率は小さく、資金効率の面からいえば、低効率の企業がかなり集中していることが分かる。

国有企業と非国有企業との収益構造比較（1社当たり平均）

		国有企業	外資系企業	郷鎮企業
従業員	人	7669.7	1796.6	922.9
	変動率	2.45	1.61	0.8
資産額	億元		2.33	0.36
	変動率		2.0	1.2
資金額	億元	4.45		
	変動率	3.10		
売上高	億元	4.77	2.23	0.64
	変動率	2.8	1.9	0.68
利税額	千元	7.11	3.18	0.36
	変動率	3.8	3.3	1.57
資金利 税率	%	19.7	34.1	19.6
	変動率	1.5	3.9	3.9
売上利 税率	%	5.7	13.9	14.4
	変動率	2.6	4.3	10.3
資金回 転率	%	1.29	3.16	3.54
	変動率	1.0	2.76	2.7

(1)変動率は、標準偏差を平均値で割ったものである。

(2)資料上の制約から、外資系企業と郷鎮企業については分母に資産額を、分子に利潤額を用いているので、正しくは資産利潤率である、資金回転率についても、分母は資産額である。それゆえ、比較に際しては、注意される必要がある。

なお、この場合各比率は全企業の各項目の平均値であり、資金利税率は、売上利益率と資金回転率の積とはならない。

（本稿のデータ入力については、国際東アジア研究センターの木村
貴美恵さんの協力を得た。）

止することになると考えられるかもしれない。しかしながら、中国の論者は、赤字国有企業も流過程での税（付加価値税等）を十分に負担しており、国家への貢献度ということからは批判されるものではなく、むしろ経済成長に貢献していると主張している³⁾。

こうした見解の是非はともかくとしても、中国企業の財務経営構造についてはほとんど具体的なデータを用意することなく、一般的な統計資料をもって抽象的な議論が行われてきたように思われる。もっとも最近の業績において、殷醒民は、産業における集中度（規模の経済）と企業の収益性との関係を分析し、企業規模に収益が比例的であり、中小規模企業の叢生によって中国の産業企業が国際比較において規模の経済を発揮しえない状況を明らかにしているが⁴⁾、具体的な企業財務データを用いて国有企業欠損問題を解明した論文はほとんど見あたらない。確かに利用できるデータが限られていたことがその一因となっているのであるが、最近その面でのデータも利用できるようになっているので、できる限りそれらに接近し、中国国有企業の現実の構造を浮き彫りにし、その上でマクロ経済的な判断を下すべきであろう。そこで、本稿は、最近発表されたデータを用い、中国国有企業の収益構造や欠損状態をできるだけ客観的に明らかにし、その諸特徴を解明し、経済改革と国有企業の問題に接近しようとするものである。

I 中国の産業構造と企業の収益性

第1表は、産業別の企業資金利税率を階層別に示したものである。ここで取り扱われているデータは『中国工業企業概覧1993/1994』（中国統計局編、1993年版）からのものであり、そこには、1992年の39業種毎の売上高順位における中国最大50社、つまり工業企業約2,000社が含まれている。す

3) 晏智傑「『国有企業＝非効率』は誤り」『日本経済新聞』、1996年5月18日。

4) 殷醒民「論中国製造業的産業集中和資源配置効益」『経済研究』、1996年1期、11頁～21頁。

第 1 表 産業別資金利税率の階層別状況

産 業	企業数	1%以下	1~30%	31~60%	61~90%	90%以上	1%以下	31%以上
1 採炭・選炭	24	9	15				37.5%	
2 石油・天然ガス採掘	20	17	3				85.0%	
3 鉄金属採掘・選鉱	26	4	21	1			15.4%	3.8%
4 非鉄金属採掘・選鉱	35		30	5				14.3%
5 建材・その他の非鉄金属の採掘	43	1	38	2	2		2.3%	9.3%
6 採塩業	50	5	44	1			10.0%	2.0%
7 木材・竹材伐採, 輸送	50	1	46	3			2.0%	6.0%
8 水道水浄化・供給	37		37					
9 食品製造業	14	1	8	4	1		7.1%	35.7%
10 飲料製造業	33		3	17	11	2	0.0%	90.9%
11 タバコ加工業	38			8	22	8		100.0%
12 飼料業	41	6	34	1			14.6	2.4%
13 紡績業	9		7	2				22.2%
14 縫製業	42		39	3				7.1%
15 皮革・毛皮関連製品	48		44	4				8.3%
16 木材加工・籐・竹・藁製品	49	17	30	2			34.7%	4.1%
17 家具製造業	36	7	28		1		19.4%	2.8%
18 製紙・紙製品	17		12	5				29.4%
19 印刷業	39		32	6	1			17.9%
20 文具・スポーツ用品	45	2	41	2			4.4%	4.4%
21 工芸美術品製造	49		44	5				10.2%
22 電力・蒸気・熱湯製造供給	31		26	3	1	1		16.1%
23 石油精製	45		31	14				31.1%
24 コークス・ガス・石炭関連製品	50	25	25				50.0%	
25 化学工業	19		6	13				68.4%
26 医薬品	23		16	7				30.4%
27 化学繊維	43		38	5				11.6%
28 ゴム製品	43		29	14				32.6%
29 プラスチック製品	24		22	2				8.3%
30 建材・その他非鉄金属関連製品	22		13	8	1			40.9%
31 鉄金属精錬・圧延	35		31	4				11.4%
32 非鉄金属精錬・圧延	32		30	2				6.3%
33 金属製品	25		20	3	1	1		20.0%
34 機械工業	12		6	5	1			50.0%
35 交通運輸機械製造	19		8	7	4			57.9%
36 電気機械設備製造	18		13	5				27.8%
37 電子通信設備製造	18		16	2				11.1%
38 学術用機器・計器・その他測定器	34		31	3				8.8%
39 その他	26	4	22				15.4%	
合計	1264	99	939	168	46	12	7.8%	17.9%

すべてのデータが本稿の分析にとって有効であるわけではなく、第1表は比較可能なものを整理したものである。

なお、この表を理解する場合に日本と異なる概念が用いられているので、少し注意しておかなければならない。中国企業が公表している利税額というのは所得税の合計と企業利潤との合計ではなく、流通過程での税金（売上税、教育付加費、資源税、付加価値税等）と利潤総額の合計である。これを資金で割ったものが資金利税率といわれている。この場合の資金は、企業が当年実際に運用した資金総額であり、固定資産総額と年間の流動資産の平均残高との和が採られている。さらに、最近の欠損国有企業の増加については、従来に比べて保守主義的になっている新会計制度の存在を無視しえない（資産の低評価・費用の過大化）⁵⁾。

第1表は、各産業において欠損企業と高収益企業とがどのような形で分

第2表 赤字企業の多い産業

産 業	赤字企業の占める割合
産業全体	7.8%
石油・天然ガス採掘	85%
コークス・ガス・石炭関連製品	50%
採炭・選炭	37.5%
木材加工・籐・竹・藁製品	34.7%
家具製造業	19.4%
飼料業	14.6%

5) 固定資産耐用年数が20～30%短縮された。さらに、加速償却と同時に技術進歩に伴う経済的（道徳的）摩損が認められた。新製品・新技術の研究開発費が管理費として処理されるようになった。さらにまた、これまで税引後の留保利潤から差し引かれていたボーナス支出が原価として処理されるようになった。工事に伴う借入利息の資本支出との区分が明確になった。これまで資本金の差し引きとなっていた固定資産評価損（盤虧）は営業外支出として処理される。企業の製品原価の表示においても、従来は総原価表示であったが、直接材料費、直接労務費と製造間接費が製品原価として示され、販売管理費は原価から除かれた。さらに貸倒引当金制度が全面的に押し進められた。内容は国際的な会計基準に接近したものであるが、従来の計画経済的な視点から見ると、企業の安全性を考慮したものになっている。（張万山、張秀芬「新会計制度与企業財務改革」『中国工業経済』、1995年第1期、75～77頁。）

第 3 表 黒字企業の多い産業

産 業	50%以上の 企業の占める割合	30%以上の 企業の占める割合
産業全体	6.6%	17.9%
タバコ加工業	89.5%	100%
飲料製造業	60.6%	90.9%
交通運輸機械製造業	21%	57.9%
化学工業		68.4%
建材・その他非鉄金属関連製品		41%
製紙・紙製品		44%
食品製造業		35.7%
ゴム製品		32.6%
石油精製		31.1%

散しているかを示したものである。第 2 表と第 3 表は、この第 1 表から赤字企業を多く抱える産業と比較的高い収益企業を有する産業とを抜き出し、赤字企業と高収益企業の割合を示したものである。

まず分析に際して、取り扱っているデータの性質からくる中国企業の欠損問題解明の限界性を指摘しておかなければならない。第 2 表は、赤字企業が全体の 7.8% であり、全国的な平均から見て経営状態の良い企業がこの統計の母集団となっていることを示している。それゆえ、ここでの分析結果は全国的な規模での傾向を完全には反映していない。しかしながら、企業の収益構造の傾向を一定の範囲で読みとることができるであろう。

いま、第 2 表と第 3 表に示した産業間における収益性の差異を考慮しながら、第 4 表は、主要な産業における平均値での企業一社当たりの従業員、固定資産正味額、売上利益率、1 人当たりの売上高、資金回転率を整理したものである。平均的には、従業員と固定資産において企業規模が大きいのは採炭、採油・天然ガス、鉄鋼、電力である。しかしながら、前者の 2 つと後者の 2 つは、収益構造において全く異なる様相を示している。前者の一人当たりの売上高、売上利益率、資金回転率は良くない。これに対して、後者の企業は、比較的高い売上利益率と一人当たりの売上高を示しており、資金回転率も悪くはない。これが欠損企業と黒字企業との分岐とな

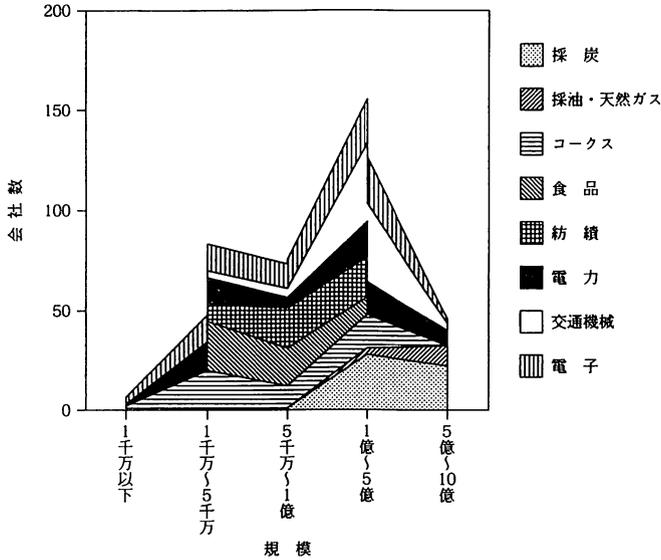
第4表 主要産業の企業経営財務指標（1社当たり平均）

	従業員数 (人)	固定資産 正味額 (万元)	売上利益率 (%)	一人当たり 売上高 (万元)	資金回転率 (%)	資金利率率 (%)
採炭・選炭	55000	1204	5.1	1.9	0.53	2.67
採油・天然ガス	36700	4947	-2.2	4.2	0.35	-5
飼料	270	20	4	34.2	1.6	6.7
家具	776	18	-5.4	4	0.8	6
コークス	2369	145	-6.7	7	0.85	-1
タバコ	2842	172.3	5	31.1	1.7	54
飲料	1856	88.2	2.6	19.3	1.89	87.5
食品	2430	76.6	5.1	28.2	3.5	66.8
紡績	6503	92.7	8.5	8.7	1.6	26
化学	11000	624	15	13.5	1.8	26
電力	24000	2462	16.8	16.5	1.9	40
石油精製	11000	831	14.6	16	1.7	25
鉄鋼	38000	1756	14.8	8.2	1.3	22
機械	11000	168	9.8	9.8	1.9	33
交通運輸機械	16000	361	10.5	14.7	2.8	47
電機	6656	152	10.5	14	1.76	27
電子	4324	163	7.8	24.3	1.58	20

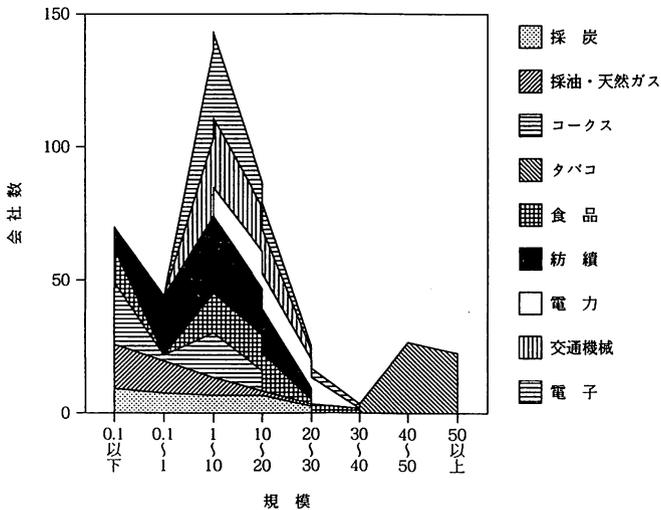
っている。

このような大規模企業を包括している産業とは対照的に、小規模企業を多く抱えている産業は飼料と家具である。収益面での3つの数値はそれぞれ高くはない。こうした小規模企業に近いところで、コークスと煙草、飲料、食品の諸産業が見られる。最初の一つを除いて、3つの産業における企業は高い一人当たりの売上高と高い回転率で高い収益性を享受している。つまり、高い経済成長に伴って押し上げられた消費経済にそれらは結びついているのである。そして、それ以上の中規模企業が集中している産業では、安定した収益構造を示している。高い一人当たりの売上高を示している電子に石油精製、交通運輸機械、電機、化学、紡績の産業が続き、資金回転

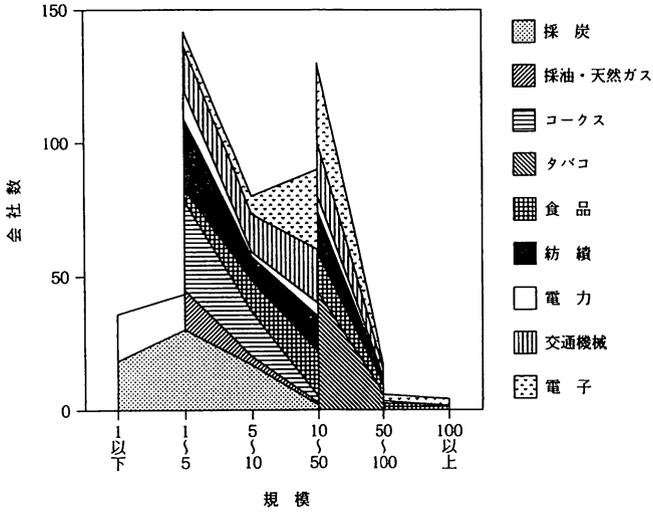
第2図 固定資産正味額 (元)



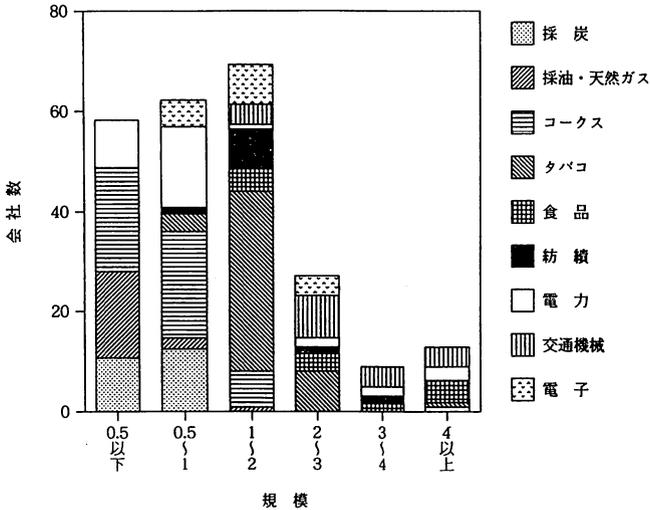
第3図 主要産業企業の売上利益率 (%)



第 4 図 主要産業企業の一人当たり売上高 (万円)



第 5 図 主要産業企業の資金回転率 (%)



差を持ちながらも、全体的に帯状になっている（第1図参照）。固定資産正味額については、従業員規模と同じ様相が見られるが、採油・天然ガスは大規模に偏り、食品、紡績は中規模に集中している。その他はやはり長い帯状を示している（第2図参照）。売上利益率については、採油・天然ガスが悪い状況に集中している以外は、悪い方が良い方に傾斜しながらも、長い帯状を描いている（第3図参照）。それに対して、資本回転率はかなり明確な差異を示している。悪い方向に集中しているのは採炭、採油・天然ガス、コークスであり、良い方向にあるのが食品、交通運輸機械であり、中位が紡績、電子である（第5図参照）。一人当たりの売上高を見ても、採炭、採油・天然ガスは悪い方向に偏っているが、その他の産業は全体的に帯状を示している（第4図参照）。

以上のことから、エネルギーの基幹産業（石炭、石油、ガスの採掘）と農業関連部門（飼料、家具木材）において業績が悪い企業が集中していることが分かる。例えば、採炭の場合には1～5万人の従業員の企業が半数を示しており、5～10万人が32%で、10万人以上の企業が14%を占めている。天然ガス・石油の採掘もほぼ同様である。固定資産正味額を見ても、採炭企業は1億元から50億元に集中している。石油・天然ガスについては若干のばらつきがあるが、ほぼ同様なことがいえる。ただコークスについては傾向は逆に従業員5千人以下の企業が92%を占めており、千人以下が22%である。固定資産正味額も比較的ばらつきが見られ、採炭企業とは反対に低い額の方向にばらついている。コークス産業よりも、従業員や固定資産の規模の小さい企業が集中しているのが、飼料業、家具製造の企業である。以上のように、赤字企業は、大規模企業のエネルギー基幹部門とそれに隣接するコークス製造産業と経営規模も比較的小さい農業・林業に関わる伝統的な産業に集中していることがわかる。

これに対して、第3表に示す収益性の高い企業を抱える産業についてはかなり状況は複雑である。まず高い収益性を享受している企業を抱えている煙草、食品、飲料製造業においては、中規模企業が集中しており、従業

員も 5 千人程度で、固定資産正味額も 1～10 億元である。しかしながら、これらの産業企業は小規模の方向にばらついており、これとは反対に、小規模企業と大規模企業との 2 極分化が電機、電力、石油精製、電子の産業において見られる。

さて、以上に考察したようなデータからの一般的な状況は現実にはどのような意味を持っているのであろうか。より立ち入って産業構造と企業収益構造との具体的な関係を分析してみよう。

III エネルギー基幹産業企業の欠損構造と市場経済化

(1) 石炭企業

中国の場合、一次エネルギーの消費量、生産量の約 70% は石炭に依存している状態であり、石炭産業が中国経済にもつ意味は大きい。輸出量は 1993 年には 2 千トンで、1980 年の 216% 増であるが、総生産量の 2% に達していない。また同年の輸入量は 200 万トンで、全国石炭消費量の 0.2% である。それゆえ、石炭消費の大部分は国内生産に依存しており、なお政府は強く統制している。1994 年には石炭価格は規制されなくなったが、石炭消費量の大きな割合を占めている電力用石炭の生産地価格は統制されている。さらに、国家統一配給石炭礦（国統砒）の原炭の指令制の生産価格は 80% 以上占めている。セメント、鋼材、材木よりも高い⁶⁾。

中国の場合には、石炭の最終消費と発電・コークスの加工に転換される中間消費との割合は 3 : 2 であり、発達した国では 1 : 2 であり、最終消費の割合が高く、輸送問題がまた価格問題に強く絡んでいる。現在買い手市場にあるが、価格は上昇している（石炭生産量の 60% が鉄道輸送に頼っており、輸送コストの上昇も価格上昇に拍車をかけている）。石炭企業の経

6) 候邦安「我国煤炭供需平衡分析及 1995 年予見」『中国工業経済』、1995 年 4 期、56 頁。

済効率の悪さと東北・華東の主要消費地域では採掘がますます困難になり、採掘コストが上昇し、石炭価格を押し上げている。そこで、多くの企業が赤字に陥っているのである。

すでに前掲の諸表で見たように、大部分の企業は膨大な固定資産と従業員を抱えており、一人当たりの売上高も低く、価格統制のために売上利益率も低く、回転率も当然悪くなり、欠損状態に陥っている。石炭企業は、膨大な固定資産、多くの従業員、経済効率の悪さを抱えて、技術変化に対応しきれず、国民経済の基幹的な産業部門として容易に市場経済に転換しえない状況に置かれている。この基幹部門を基底に中国経済が支えられていることに現在の中国経済問題がある。いかに石炭エネルギーを高い効率で保持し、中国経済を支えるかが今日的な課題となっている。そのためには、単に生産の合理化だけでなく、輸送問題や産業配置等がそこに関わっている。

（2）石油採掘と石油精製産業

もう一つの重要なエネルギーは石油である。国務院は、1986年まで石油工業に対して原油生産量請負制と原油生産量逦増請負制を実施した。その後、国家計画委員会は、原油の生産量請負指標を調整し、請負基数以上の部分を超過生産原油量とした。そこで、石油部は、原油生産量の94.5%を国家に納めた後、その残りの部分を超過生産原油として自ら輸出或いは国内で高い価格で販売しても良いことになった⁷⁾。このように、採油業においては、採炭業と同様、生産量のみならず、価格において国家の規制が大きく残っている。国有経済ウクライドは、ここでは、石油化学工業とともに100%である。(電力は90%、石油採掘は約60%で、鉄鋼は90%である。)⁸⁾そ

7) 呂福新「改造石油産品の双重流通」『経済研究』、1995年2期、66頁。

8) 中国社会科学院工業経済研究所〈所有制結構与公有制實現形式〉課題組「対我国所有制改革理論与实践若干問題的再認識」『经济管理』、1995年12月5頁。

して、国産石油製品価格は輸入石油製品価格に比べて高いけれども、長期にわたって原油価格は国内の方が国際価格よりも低い。もっとも政府は最近では原油価格を引き上げ、それを市場の定価に接近させている。さらに、原油の制限的な分配は原油の需要と供給のバランスに有効に対応していない。エネルギー源の増長は経済発展のエネルギーに対する需要に対する増長よりも遅れている。同時に、多くの産業の使用低効率の技術は国民生産総額の単位当たりのエネルギー消費を高め、そのアンバランスを強めている。

このように政府の全般的な計画と中国石油化学販売システムの専売経営（計画執行と管理を含む）によって、すべての企業が生産する原油や製油の売買が一手に統制されているはずであるが、そのようになっていない。生産と販売は遊離し、遊休設備が生じている。安い価格の原油がまたそれを拡大しているのである。例えば、大慶の原油はすべてが売り尽くされているわけではない。1994年8月22日から大慶油田はすでに生産を抑え始めており、376の油井を閉鎖している。1日当たりの原油の減産は1万トンとなっている。大慶石油化学総工場の精製油も売却しきれず、1994年6月以来加工量を半分に減らしている。設備も一部遊休状態である。政府と中国石油化学販売系統が石油製品を処理したとしても、資金を適時に生産企業に返すことが保証できない。1994年7月末に大慶油田の売掛金は69.5億元に達しており、税金や材料費、工事代金、利息、電気代も支払えない状況である⁹⁾。

こうした採油企業に対して、製油企業・ガソリン販売企業は異なった様相を示している。全国には80万のガソリンスタンドがあるといわれており、原油と製油が大量に輸入されている。1993年は原油の輸入量は1,565万トンであり、前年度比37.8%の増加であり、製油のそれは1,740万トンであり、前年度比127%の増加であり、輸出の減少と対照的である⁹⁾。前節での諸表

9) 呂福新, 前掲論文, 67頁。

に示したように、石油精製部門の企業では、従業員数は大規模と中規模にばらついており、固定資産規模も大から小までにばらついている。それに対して、売上利益率や一人当たりの売上高についてはほぼ安定した所に大部分の企業が集中しており、資本回転率もばらつきがみられるが、1～1.5が中間的な値となっている。

石油化学系統に入っていない販売企業は、また、融通のきくやり方、品質・量の保証、優れたサービスで石油製品を販売経営している。ある地方の石油会社は工場出荷価格で原油を購入し、政府の規定している価格よりも低い価格で販売している。また、行政が石油製品の輸入を有効に管理しえないことと関わって、多くの地方と単位は国際市場から合法に或いはヤミで大量に低い価格の油製品を輸入している。そこで、厳密に規則を守っている地方の石油会社との間に収益上の格差が生じている。多くの地方石油会社の売上高は急激に下がっており、数カ月欠損が続いている。黒龍江省石油会社は1993年に油製品250～260万トン販売し、その内、外省に60～70万トン売り、約6千万円の利益をえた。1994年の政府の新たな石油製品流通政策によって、6月末には全省の石油系統は直接500万元の損失となっている。大慶市石油会社は1994年4月末には500万元の利益をえていたが、6月以後毎月60～1,970万元の損失となっており、8月のそれは100万元である⁹⁾。

また、石油ガス供給者の間には競争関係は存在しない。原因は生産量と価格が政府によって統制され、計画外にある油田と油製品との取引がなお初期的な段階にあり、国家計画委員会が原油と油製品の輸入割当額を統制している。中国の最大の原油の購買者、中国石油化学工業総会社は輸入の決定権を持っていないことにある。競争の低さは、技術を改善進歩させることを消極的にし、オイルガス産業の効率を低めている¹⁰⁾。中国の石油と天

10) 劉戒驕「改革中国石油天然気産業和国家石油公司的構想」『経済研究』、1995年2期、71頁。

然ガスの価格政策は固定制と独占性の病弊を有している。現在、中国の80%の原油が毎トン684~754元の価格で販売され、残りは1,116~1,310元の価格で販売されている。国際原油の上海での販売価格は毎トン1,150~1,250元の間にある。こうした価格政策は、石油会社にオイルガスの探索、開発、生産等に資本を投下させない。また長期にわたって製油価格が同類の輸入品よりもはるかに高く、製油工場の利潤は直接原油の低価格から来ている¹¹⁾。

中国の重工業における大規模企業に共通するように、石油産業においてもその本来的な営業活動とそうでないものが未分離で、現有の油田生産量が減少し、新油田で代替しえなくなっていく場合には中国国家石油会社の生産量は下降し続け、企業の固定費負担は厳しいものとなる。中国国家石油会社は約50万人の余剰人員を抱えているといわれているが、石油採掘企業の収益構造の改善はかなり難しい。それに対して、地方の製油企業は、膨張するエネルギー消費と国内の価格機構に支えられ高収益を享受しているのである。

(3) 電力工業

投資体制の改革にともなって、多ルートで、多形式でもって、重層的に電力事業を経営できるようになった。その結果、国家の単一ルートは多ルートに転換した。分級投資が行われ、省重点建設項目は省の電力建設専用資金及び省の財政支出の形式を通して投資されるが、市県の建設項目は地方の自己資金で行われる。また価格体制も、市場原則に徐々に従うようになり、電力価格の双軌制がとられている。つまり、省の電力価格と地方の電力価格の2重制である。省は、地方が自己の状況に従って燃料と付加費用を決定することを許した。燃料と原料価格の上昇によって生産原価が伸びているが、国民生活の安定ということから省の電力価格は十分に調整さ

11) 前掲論文、73頁。

れず、1992年には広東の省電力系統は損失に陥っている。それに対して、地方の電力企業は価格を弾力的に決めることができるので、省系の価格の10倍以上の価格であり、地方の電力工業は大儲けをしているが、多くの企業は負債が増えて、経済効率が下がるという連鎖反応に置かれている¹²⁾。

以上のように、エネルギー部門において、国家による生産・価格規制が強い基幹部門の企業（例えば、採炭、採油、天然ガス企業）は一般的に構造的な不況ないし非採算的な状況に陥っているが、そうした規制をくぐり抜け、国際市場や高まる国内消費市場を利用し、また合理化を進め、構造的な非採算的な経営から脱却しつつある企業も見られるのである（石油精製企業、ガソリンスタンド、地方電力会社）。

IV 伝統的産業企業の収益構造の分岐

（1）鉄鋼業

中国の鉄鋼生産量は世界第2位である。しかしながら、鋼材の品種、品質、構造は世界の水準から遅れているといわれている。工程・装備の全体的な水準が遅れ、国際的な先進水準にある装備能力は20%である。鉄鋼企業では特に資金不足が目につく。1979年から1992年まで鉄鋼業の実現利税は1990.1億元で、既に上納した利税は1,477.6億元であり、総実現利税の74.3%となっている。国家が鉄鋼企業に投入した固定資産投資額は（予算交付金）は286.9億元で、ただ全業種の上納利税の19.4%を占めているにすぎない¹³⁾。

請負は1対1の話し合いで行れるので、請負基数は完全に平等ではなかった。したがって、企業の留保利益の高低は著しいものとなった。例えば

12) 関則文、張錫洪、杜重年「広東電力工業発展的現状、問題と対策」『中国工業経済』、1995年第4期53～54頁。

13) 薛傳劍、張信傳「中国鉄鋼工業的利税、投資、債権及対策」『中国工業企業』、1995年、10期、38～39頁。

首都鉄鋼公司是請負政策が他の鉄鋼企業よりも優れていたもので、留保利潤の割合は非常に高かった。第7次5カ年計画の期間には52.2%を占めていた。それに対して、全業種の同期の平均はただ22.1%にすぎなかった。こうした税の負担の差は市場競争原理に違反するものであった。

さらに、鉄鋼企業は、多くの従業員と膨大な固定資産を抱え、銀行からの大きな借款と高い金利負担に悩まされている。そこで、多くの企業は、非現業部門を切り離し、社会的なサービスから収益をあげる道を選んでいる。例えば、1992年下半期から武漢鉄鋼は徐々にこれまで集中していた生産補助単位やサービス単位を主体的な生産単位からはずしている。現在までのところ、分離した非鉄鋼生産專業公司是16である。

前掲の諸表においては、鉄鋼企業の7割が1～5万人の従業員規模で、その固定資産規模は1～5億元であることが分かる。しかしながら、採炭・採油企業と異にして、売上利益率も一人当たり売上額も安定しており、資本の回転率も中位に集中している。こうした意味で、中国経済の持続的な高成長に支えられて鉄鋼企業はかなり安定しているといえる。もっとも国際競争の激化と資金問題の悪化によって、企業収益構造の分離が生じてくるであろう。

(2) 紡 績

紡績機業は、最近特に、石炭企業よりも欠損額が利潤総額に占める割合が大きい業種となっている(石炭の150%に対して179%)。つまり、両者の産業では、利潤が欠損を相殺できない状況にある。紡績の資金負債率は82%で、生産企業の中でも最高である。石炭が不合理な価格システムと政策的な結果による欠損率の高い業種とすると、紡績は、伝統的な古い産業で、陳腐化した設備、多額の借金による技術改造によって高い負債率に苦しんでいる。従来の財政単一型の資金調達銀行単一型のものに変化しただけで、自己資金源泉は萎縮しており、建設資金も銀行信用に強く依存する形態が出来上がっている。1993年末重慶市の964の国有企業についての調査に

よれば、長期借入金が長期負債に占める割合は84.65%となっており、その内95.34%が銀行借入金である。この高い借入率は、高い金利負担のために製造原価を引き上げているのである。こうした負債率の高い業種には、化学工業と軽工業が挙げられる。欠損企業の欠損総額が利潤総額に占める割合は89%と73%となっている¹⁴⁾。1989年以降原料、労務費の高騰のために、紡績工業の経済効率は日々下落している。河北省の場合を例にとると、紡績工業は利税の大きな産業であり、1980年実現利税は8.5億元であった。全省の工業の18.01%を占めていた。1985年は下降したけれども、11.32%を占めていた。1992年には3.39%まで下がっている。1993年の下半年には綿価格の上昇と新会計制度によって、全省の紡績工業は損失になってしまった。これは、自然的な制約を受けず、外資を利用し、資産・技術集約集積を強めている化学繊維工業と対照的である¹⁵⁾。技術設備の遅れ、低水準の生産能力の過剰と構造調整の遅延が紡績経済の発展を困難にさせている原因である。

鉄鋼企業と対照的なのが紡績企業である。前掲の諸表では、紡績企業の従業員規模は大きくはないが、固定資産規模はかなり大きいものとなっている。つまり耐用年数のかなり経過した設備が使われており、国際競争力を失いつつあるし、また化学繊維との競争に対抗しえなくなっている。売上利益率は低い方にばらついており、一人当たりの売上高も資本回転率も良いとはいえない。資本主義と同様、中国においても産業の盛衰が市場原理によって進行しているのである。

（3）煙草産業企業

中国の煙草企業は納税額が大きく、利潤が少なく、発展が制限されている業種であり、製品構造の調整面で努力し、努力し国家のために一層多く

14) 洪貴路「我国国有企業的負債経営状況」『中国工業経済』、1995年12期、64頁。

15) 賈慶昌「対発展我国紡績工業之浅見」『中国工業経済』、1995年第8期、58頁。

の建設資金を提供しなければならない産業企業となっている。利潤と税金は1981年の75億元から、1993年の400億元に増加している。煙草産業の上納利潤税金は国家財政収入の8～10%を占めており、引き続き長年全国の各業種の中で首位を占めている。1989年、税金利潤の大きい全国500社のうち、煙草生産企業は59社で、11.8%を占めている¹⁶⁾。煙草企業は資金集約的な企業で、財務管理を強め、資金の回転を早め、資金の運用を減少させ、資金利用効率を高め、一層良い経済効率を創造しなければならない状況にある。煙草産業は煙草専売法によって国家によって管理され、その価格も統制されている。煙草産業の人事、財、物資、生産、供給、販売、内外の取引は高度に集中されている。それだけに、独占利潤が保証されていると同時に、国家財政を保証する産業として機能しているのである。

V 先端産業と市場化・外資化

(1) 電子工業

電子産業は、外資利用協議額が約70億ドルで、実際利用額は40億ドルに達しており、各種電子の三資企業は8千社に達している。1994年の電子工業統計範囲に入る三資企業の実現工業生産総額は532.1億元で、電子工業総生産額の28.6%で、実現利潤は26.2億元で、電子工業利潤総額の41.5%をしめている。多国籍会社は、様々な手段を使って製品の販売を行い、大量の輸入品が電子市場を占有し、中国の電子企業の発展を妨げている。また、多国籍会社は、資金の優位性を利用し、三資企業を経営したり、国内企業と合併し、民族工業の発展に脅威を与えているのである¹⁷⁾。

16) 張保振「論煙草企業の企業行為」『企業管理』、160期、94年12月号、31～32頁。

17) 於致田「開展國際合作与發展民族電子工業」『中国工業經濟』、1995年12期、66頁。

（2）ビール製造業

外資系企業と民族工業企業との間に、利益構造の分岐が見られるのも最近の新たな状況である。高収益を享受しているビール製造業企業では、国有企業の資金不足と拡大する市場占有を意図して、外国資本は中国国有企業と積極的に合弁を進めており、そこでの規模の生産・技術・資本力の差が収益力の差となって現れている。全国年産5万トン(1994年生産量統計)以上のビール製造工場は約60社で、その内60%が外資導入企業である。年間10万トン以上のビール製造工場は24社で、その内50%は外資導入企業である。¹⁸⁾ここでも、今後外資系企業と民族企業との間において収益性の格差が拡大してくるであろう。

（3）自動車

中国の自動車生産工場は規模の経済において国際的には遅れている。現在約125社が主要なものであり、年平均工場当たりの生産量は約5,000台である。生産量が1,000台以下のものが100社存在している。年間生産量が10万台を越えるのは“第1自動車公司”と“第2自動車公司”だけである。中国全体の生産量が日本の大企業の1社のそれに等しいという状況であり、規模の経済は十分に発揮されていない¹⁹⁾。中国自動車企業は“大而全”，“小而全”（大企業も小企業も原材料から完成品までの一貫生産システム）の典型的なものであり、またトラック生産がこれまで支配的であり(130万台の生産中乗用車は32万台で、トラックは78万台)、その結果、部品生産や合理化が遅れ、外国からの資金や先端技術への依存を強めている。この産業の転換は今後の中国産業政策の大きな課題となっている²⁰⁾。

上記の状況の下で、自動車工業においてもまた、外資や先端技術を導入

18) 裴喆「啤酒行業“合資熱”初探」『中国工業経済』、1996年2期、73～75頁。

19) 葉樹生「我国産業組織政策近期應解決甚麼」『中国経済問題』、1996年3期、24頁。

20) 趙英「中国自動車工業の現状と展望」勝原健編『中国主要産業の現状・展望と経済特区の動向』、国際東アジアセンター、1993年8月、33頁以下参照。

して合理化を進め、規模の経済を享受できる企業とそうでない企業との間に収益性の格差が広がるであろう。

ま と め—産業構造と企業経営

以上に考察してきたように、単純に、欠損企業を抱える産業の性質を伝統的な中央統制経済から脱却し、市場経済へ転換しえないということに求めることはできない。つまり、伝統的な国家規制的な経済の枠組みにある産業がすべて欠損企業を抱えているわけではない。煙草産業は、非常に強い国家統制を受け、伝統的な国家計画経済的なシステムにありながらも収益率の高い産業である。さらに、市場経済的な方向に転換している産業においても、欠損企業が現れている。紡績機業や軽工業がそうである。つまり市場経済に移行した産業においても、資本主義経済と同様に、衰退産業と成長産業との分岐が生じているのである。いま特定の産業を除いて産業内部での企業間の分岐が生じているのである。

そのことを本稿で取り上げたデータに含まれているいくつかの個別企業の状況を調べてみよう(第5表参照)。なお市場価格に依存して収益を高めている状況が見られ、無順石油化学工場、大慶電業局(電力の販売会社)ではそこに高い資金回転率が結びつき、高い資金利税率を形成している。二つの鉄鋼工場と山東光州ビールは、堅実に労働生産性を高めて資金利税率を高めている。ところが金杯自動車のように、株式会社への転換によって急激に売上を伸ばし、生産性も悪くないのであるが、最近では資金回転率の悪さゆえに資金利税率を低めている。個別企業の分析においても、すでに考察した産業企業の傾向が読みとれるのである。(飲料企業・地方電力企業の高収益、化学工業・鉄鋼・機械産業における高収益企業と低収益企業との分岐)。しかしながら、兗州鑛務局のように売上利益率の改善によって資金利税率を高める企業、さらに山東苛性ソーダ工場のように労働生産性の改善によって資金利税率を高めている企業は個別的には無視できない

第5表 個別企業の収益構造

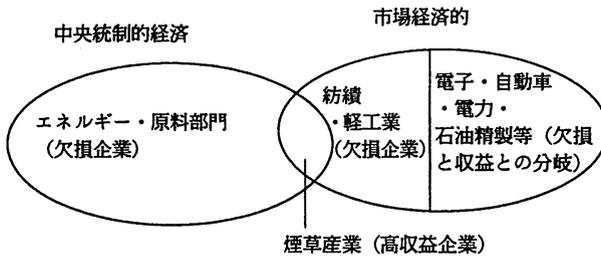
年度	資金利税率 (%)		売上利益率 (%)		資金回転率 (%)		労働生産性伸 び率 (1992 年)	売上高 伸び率 (1992 年)%
	1989	1992	1989	1992	1989	1992		
邯鄲鉄鋼総工場 (28000人)	28.5	37.1	22.2	20	1.2	1.9	2.97	150
チチハル鋼鉄工場 (18000人)	38.6	24.9	25	22	1.6	1	1.77	62.9
兗州礦務局 (6700)	5.9	35.5	4.6	15.8	3.3	3.9	2.47	27.3
山東萊州光州ビール (1500)	28.9	25.6	23	19.4	1.3	1.3	3.78	27.4
管口冷蔵口総工場 (1840人)	14.2	2.7	8.5	4.8	1.7	0.6	0.48	8.4
山東濰坊苛性ソーダ工場 (5200人)	1.7	11.2	10.2	14.8	0.16	0.76	4.63	55
瀋陽紡績工場 (4600人)	1.8	2.9	1.1	2.9	1.7	1.1	1.00	46.3
煙台張裕ブドウ酒公司 (2400人)	9.7	17.2	16.6	25.6	0.6	0.7	1.79	76.7
大慶電業局 (1700人)	252	346.3	85.8	82.1	2.8	4.0	1.67	90
金杯自動車公司 (39000人)	15.7	10.5	9.6	9.5	1.6	1.1	2.32	1093
鞍山第1工事機械株式会社 (14000人)	16.8	11.5	12	8.9	1.4	1.3	1.8	81.4
撫順石油化学工場 (1200人)	110.4	71.4	29.8	17.31	3.1	3.7	1.06	84

中国国家统计局工業交通統計司編『中国工業經濟統計年鑑 1992年』, 中国統計出版社, 1993年刊行。

ものである。企業収益構造の分析においては、なお企業レベルの特殊な条件と経営努力が考慮されなければならない。

しかしながら、やはり基本的には中国の伝統的な統制経済から抜けきれない構造的な原因と市場経済への柔軟な離陸との関連において中国国有企

業の収益構造が分岐しつつある状況を見ることができる。同時に、ここに国際経済が深く絡み合っていることを見なければならぬ。こうした分岐を促しているのが外国資本・技術とそれと関連した地方行政の支援体制である。中国国民経済の資金不足という状況下で、巨大な潜在的市場を有すると思われる先端技術領域（自動車・電機・電子、化繊、鉄鋼等）へ外国資本・技術が入り込み、企業の合理化を進め、外資系と非外資系工業企業との収益構造との格差を拡大させているのである。外国企業の資本力、技術力が中国工業企業の収益構造の分岐を促し、非外資（民族）系企業の構造的な低収益構造を固定化させているのである。さらにまた、国内の資金不足が企業の負債率と高製品原価を招き、民族系企業の欠損率を高めている。こうした結果、外資系企業と民族系企業との間において収益性の格差が拡大しているのである。



上記のことは、弾力的な市場への対応、速い資金の回転、価格の弾力化、合理化の容易さ等のために、生産部門よりも販売・消費部門、伝統的なものよりも先端技術的なもの、そして中小規模よりも大規模の企業において高い収益性をもたらすものとなっていることを示している。それゆえ、外資と結ぶことが警戒されているエネルギー産業企業を始め、伝統的な産業（紡績、軽工業等）や先端産業の中小規模企業においては、新たな方法もって低収益構造からの脱却が求められているのである。一般的にいえば、中国の国有企業の欠損問題は企業改革に止まらず、国家財政・金融問題、外資導入策や産業政策（産業構造の改革）に深く結びついているのである。